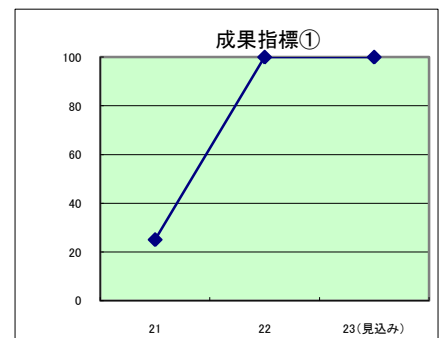
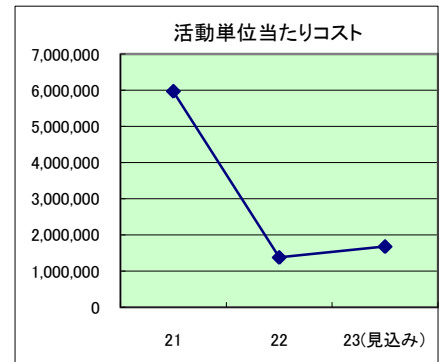


事務事業名	例規管理検索システム管理事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費
	施策(節)	3	行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向			目	1	一般管理費
				事業	24	OA経費(総務課)
関連する計画等			作成部署	総務部総務課		
事業の目的	対象(誰を・何を) 市民、職員、その他一般 意図(どういう状態にしたいのか) 最新の例規を検索・閲覧できるようにする。		連絡先	072-958-1111 内線 3642		
事業の内容	本市が制定している例規について、広く公表するとともに円滑な行政運営を行うため、最新の状態を保ち、適切な管理を行う。 (平成22年度) ○例規管理検索システムへの例規の制定及び改廃情報の登録 ○例規改廃等の情報に係る審査及び更新 ○例規管理検索システムの保守					
根拠法令等	羽曳野市例規システム管理運用規程					
事業開始時期	☐ 昭和 11 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 11 年開始 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている 終了年度 平成 年度					
事業開始時からの状況変化	平成11年に庁内検索を対象としてシステム導入、平成14年12月から例規集をウェブ上で公開。					
市民や議会の要望						
実施手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容	例規検索システム保守業務		

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		823	798	594
人件費【2】 (千円)		5,148	4,722	6,126
職員数	正規職員	0.55 人	0.51 人	0.70 人
	再任用職員	0.35 人	0.50 人	0.50 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.16 人	0.00 人	0.02 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		5,971	5,520	6,720
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	5,971	5,520	6,720
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 例規集の更新回数	回	1	4	4
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		5,971,000 円	1,380,000 円	1,680,000 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		50 円	47 円	57 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① 適正更新の達成率	%	1年度中に行った例規システム更新回数を目標更新回数(年4回)で除したもの	目標 100	100	100
	(式) 更新回数÷目標更新回数×100			実績 25	100	100.0%
	② (式)			目標		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	ウェブ上での例規集公開により、市民に対する法規情報に係る説明責任を果たし、職員にあっても例規検索に係る負担軽減を図り、円滑な法務事務を進める。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☒ ☒ ☐ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐ ☒	社会情勢の複雑化、住民ニーズの多様化、地方分権の推進などに伴い、例規の制定や改廃の頻度が高まっていることから、適正な法務事務執行のために、例規集が正確かつ迅速に登録及び更新される必要がある。また、告示や要綱の公開等、公開する範囲を広げていくことも必要である。
分析・評価	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☐ ☐ ☒ ☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☒ ☐ ☒ ☐ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐	例規システムの更新は、効率性ではなく正確性を確保する必要があるため、複数人による複数回のチェックを行っており、一定の時間を要している。しかし、更新作業は、一定の法務知識を持つ者であれば、誰でも行えるため、職員が行う必要性が低く、経費の問題はあるが、他市町村同様に更新作業等を民間委託することも可能である。
分析・評価	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	成果指標は100を示しており、今後も目標を達成できるよう努める。
分析・評価	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☒ ☒ ☒	協働性のある事務ではない。
分析・評価	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐	成果指標は100を示しており、今後も目標を達成できるよう努める。

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	当該事務のうち、例規集の更新作業につき、作業量が膨大で他の業務に影響を与えている。更新作業は、単純作業であるため、民間委託を検討すべきである。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 例規集の更新作業について、本市職員による場合と民間委託による場合とそれぞれの費用対効果を比較し、民間委託の導入を検討する。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	